

2021.1.26

人と防災未来センター
「国際防災・人道支援フォーラム2022」

防災教育の継続が社会を変える

東京大学大学院情報学環
日本災害情報学会

特任教授
会 長

片 田 敏 孝

死者

83名

熊本県

長野県

98名

死者

2020年

令和2年7月豪雨

2019年

令和元年
東日本台風

記録更新が続く豪雨災害

2018年

平成30年7月豪雨

2017年

平成29年7月
九州北部豪雨

死者

263名

岡山県

大分県

40名

死者

近年の豪雨災害でクローズアップされた問題・課題

避難情報

適時適切に出せない

専門家

予測が
できない

行政

避難情報が
出せない

避難情報に基づく
わが国の
避難体制の限界

→ 避難制度の抜本的見直しが必要

避難行動要支援者
の避難支援

災害犠牲者の
大半を占める

高齢
社会

避難支援
体制の
限界

災害発生時
一向に減らない
要配慮者の犠牲

→ 支援体制の抜本的見直しも必要

主体的避難に整合した避難情報体系



避難支援に関わる責任の所在の明確化

地域住民



災害時に自らの命は
自らが守る
(主体的な防災の姿勢)

健康加齢

も含む



高齢者
(要介護度・低)

乳幼児

妊婦

など

障がい者(軽度)

要配慮者

避難行動要支援者



高齢者
(要介護度・高)

障がい者(重度)

など

地域で支援が可能な人は
地域で守る
(みんなで逃げる体制づくり)

自力での避難が困難で
地域での支援も困難
行政が守る
(行政中心の避難サポート)

災害対策基本法の改正

POINT 1

避難情報の変更

避難勧告・
避難指示の一本化

主体性なき
避難体制
の破綻

主体性を
求めざるを
得ない

POINT 2

避難行動要支援者のための
個別避難計画
の作成

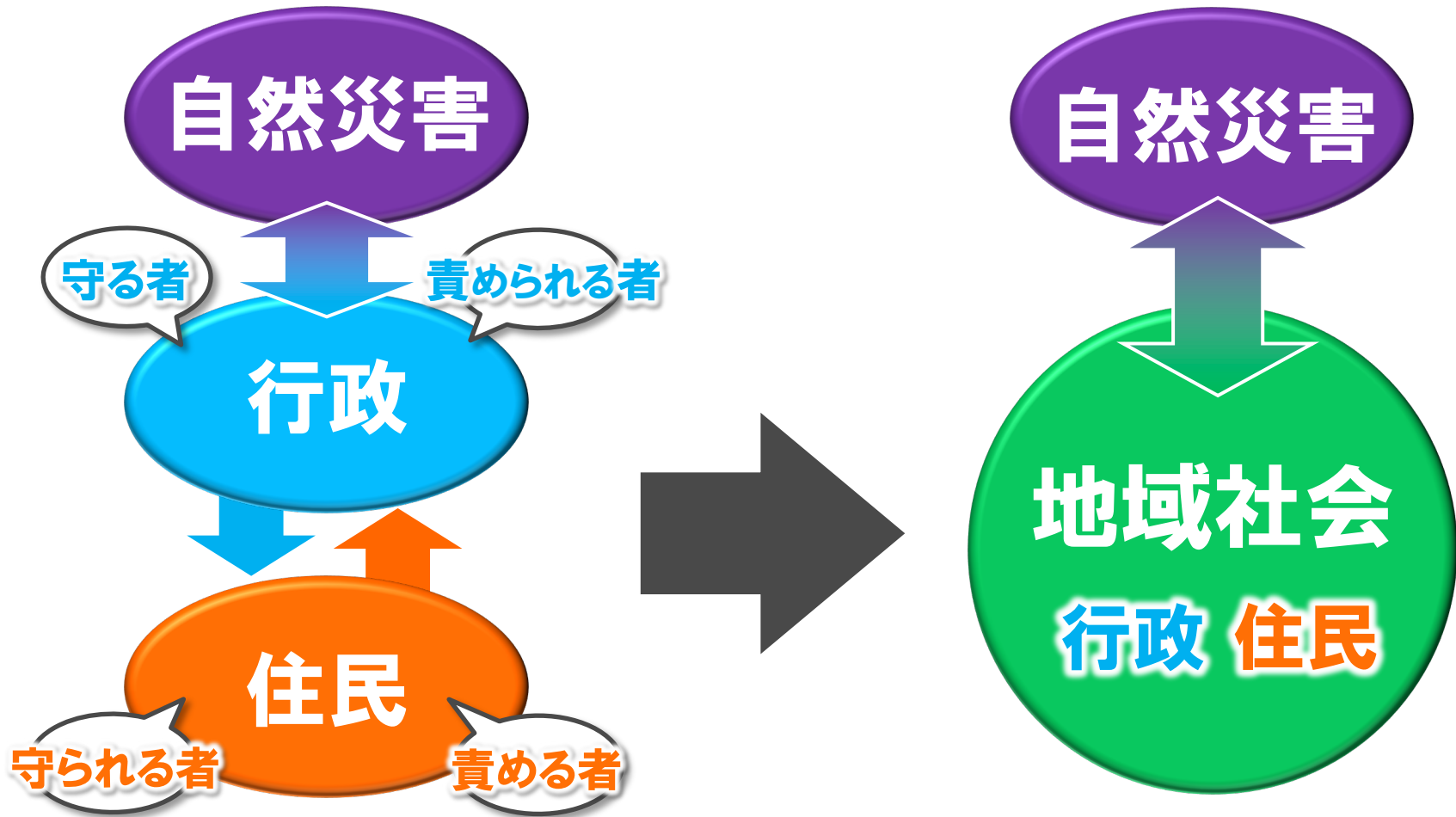
市町村に作成を
努力義務化

災害犠牲者
の大半が
避難行動要支援者

避難行動要支援者
への
徹底的な支援

日本の防災の向かうべき方向性

官民一体となった防災体制の確立



年老いても安心して暮らせる社会の構築

いまの高齢者が安心して暮らせる街は、
将来 自分が高齢者になっても安心して暮らせる街

いまの地域を
支える世代

いつか通った道

子ども世代



10~20年後の
支えてくれる世代

いつか通る道

要配慮者世代



10~20年後の
自分たちの姿

“仮想将来世代”
で捉えなおすと…

思い合う環境に子どもを育み、 その継続が災害に強い社会をつくる

キーワード

育みの環境（防災教育）

10年経てば大人になる
さらに10年経てば
親になる

